



2026年7月2日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証プライム)
問合せ先 経営企画部 次長 佐藤 徹二
(TEL. 03-3549-7719)

和歌山県における海底ケーブル陸揚局整備に向けた検討の本格化について

当社は、本日開催の取締役会において、和歌山県における国際海底ケーブル陸揚局の新設及び当社が参画する新たな国際海底ケーブルプロジェクトである Candle に係る支線整備（以下「本計画」）について、今後の具体的な事業化を見据えた検討を本格的に推進していくことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

【本計画の背景と目的】

これまで当社は、本計画について、関係者との協議や事業性の検証等を進めてまいりました。我が国においては、2025年6月に総務省が「デジタルインフラ整備計画2030」を策定し、データセンターの東京圏・大阪圏への集中、国際海底ケーブルの太平洋側への集中、並びに国際海底ケーブル陸揚局の房総半島及び志摩半島への集中といった現状に対し、地方創生、国土強靱化及び国際競争力強化の観点から、特定地域に偏在しないデジタルインフラの分散配置が求められております。

こうした政策動向を踏まえ、当社は、関西圏における国際海底ケーブル陸揚拠点の分散化を推進するとともに、当社グループの中核プロジェクトである Candle の価値最大化を図るべく、本計画の検討を進めてまいりました。

今般、これまでの検討の進展を踏まえ、本計画について事業化を前提とした検討を本格化するものです。

【本計画の概要及び戦略的意義】

本計画は、和歌山県において新たな国際海底ケーブル陸揚局を整備するとともに、Candle の支線を陸揚げすることにより、日本国内におけるネットワークの冗長性及びルート多様性の向上を図るものです。

日本における国際海底ケーブル陸揚局については、関東圏では千葉県及び茨城県への分散が進みつつある一方で、関西圏においては三重県への集中が継続しており、本計画は、こうした地域的偏在の是正と災害耐性の向上に資するものと位置付けております。また、和歌山県は大阪圏の主要データセンター集積地への接続に適した地理的条件を有しており、バックホール整備コストや通信遅延の観点からも優位性を有しております。

本計画において整備する陸揚局は、国内通信を担う連結子会社である株式会社アイ・ピー・エス・プロの新規事業であり、これまで主として大手通信キャリアが担ってきた国内の陸揚局運営分野において、当社グループが新たな運営主体として参画することとなります。

当該陸揚局は、特定の通信事業者に依存しないオープンアクセス型の運営を基本方針とし、通信事業者及びハイパースケーラー等に対して中立的かつ柔軟な接続環境を提供することを想定しております。これにより、利用者はバックホール、IX、データセンターへの接続を最適に設計することが可能となり、冗長性、低遅延性及び相互接続性を兼ね備えた効率的なネットワーク構築が実現されるものと考えております。

このような運営方針のもと、日本へ接続する国際海底ケーブル事業者に対する新たな接続拠点としての位置付けを獲得し、新規海底ケーブルの受入れ機会の拡大に加え、バックホール接続、設備収容その他関連ネットワークサービス需要の取り込みを通じた収益機会の創出が期待されます。

さらに、本計画は、当社グループが推進する Candle プロジェクトの価値を更に高めるものであり、日本・フィリピンを結ぶ通信需要に加え、アジア太平洋地域における通信トラフィック需要の取り込みを通じて、当社の国際通信事業の事業領域拡大及び収益機会の多様化に寄与するものです。

なお、Candle に係る国際回線の販売についても、通信事業者やハイパースケーラーへの提供を中心に順調に進展しており、投資回収の確度は着実に高まっております。

【想定投資額】

本計画に係る投資額については、現時点において精査中ではありますが、Candle 支線の整備に係る投資及び陸揚局・関連設備の整備に係る投資を含め、総額約 230 億円規模を想定しております。なお、当該金額はプロジェクト全体の投資規模であり、当社の自己負担額を示すものではありません。当社は、パートナーとの連携や公的支援制度の活用などを含めた最適な事業スキームを検討しております。

また、本計画については顧客候補との協議を並行して進めており、本設備の利用に対する強い関心及び需要を確認しております。当社の最終的な投資負担額については、今後の事業スキーム及び顧客との協議内容等を踏まえ決定する予定です。

【今後の検討内容及び見通し】

今後は、パートナー候補との協議の深化、事業スキームの具体化、需要見通し並びに投資規模及び収益性の精査等を進めてまいります。これらを踏まえ、本年度第 2 四半期中を目途に最終的な投資判断を行うことを想定しておりますが、その時期は今後の検討の進捗等に応じて決定されます。具体的な内容が決定された場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

デジタルインフラの構造課題と和歌山拠点の戦略的意義

インフラの偏在、ハイパースケーラー需要の拡大、並びに設備利用料の高止まりを背景として、分散かつ柔軟なネットワーク基盤の整備が求められている

国内陸揚局の課題

関東圏は地域分散も、関西圏は一極集中

*国際海底ケーブル
陸揚局
バックホール・IX
データセンター等

現状 関東圏/関西圏に集中*

現状 関東圏
地域分散(千葉・茨城)

現状 関西圏

一極集中(三重)

国際海底ケーブル

◆ データセンター
● 陸揚局

陸揚局(茨城)
関東圏DC
(イメージ)

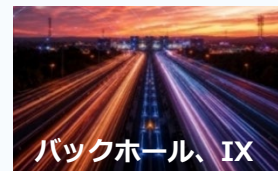
陸揚局(千葉)

◆ 関西圏DC
(イメージ)
● 陸揚局
(三重)

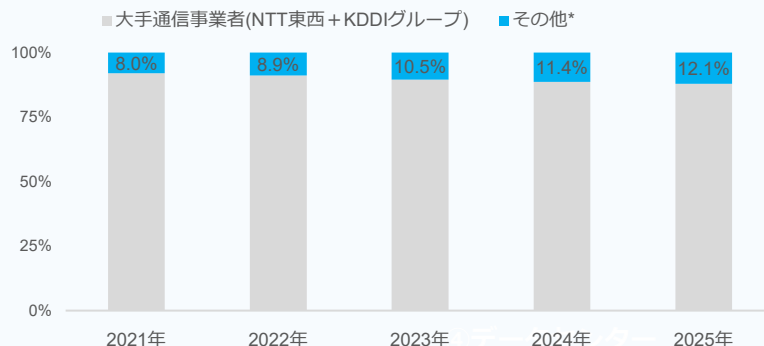
ハイパースケーラーの需要拡大
国内光ファイバー回線：寡占市場

拡大するハイパースケーラー需要

デジタルインフラに求めるハイパースケーラーの基準
①複数キャリア接続(ロックイン回避) ②低遅延ルート
③冗長構成(BCP) ④コスト最適化(回線費削減)



光ファイバー回線市場(卸売市場)のシェア推移

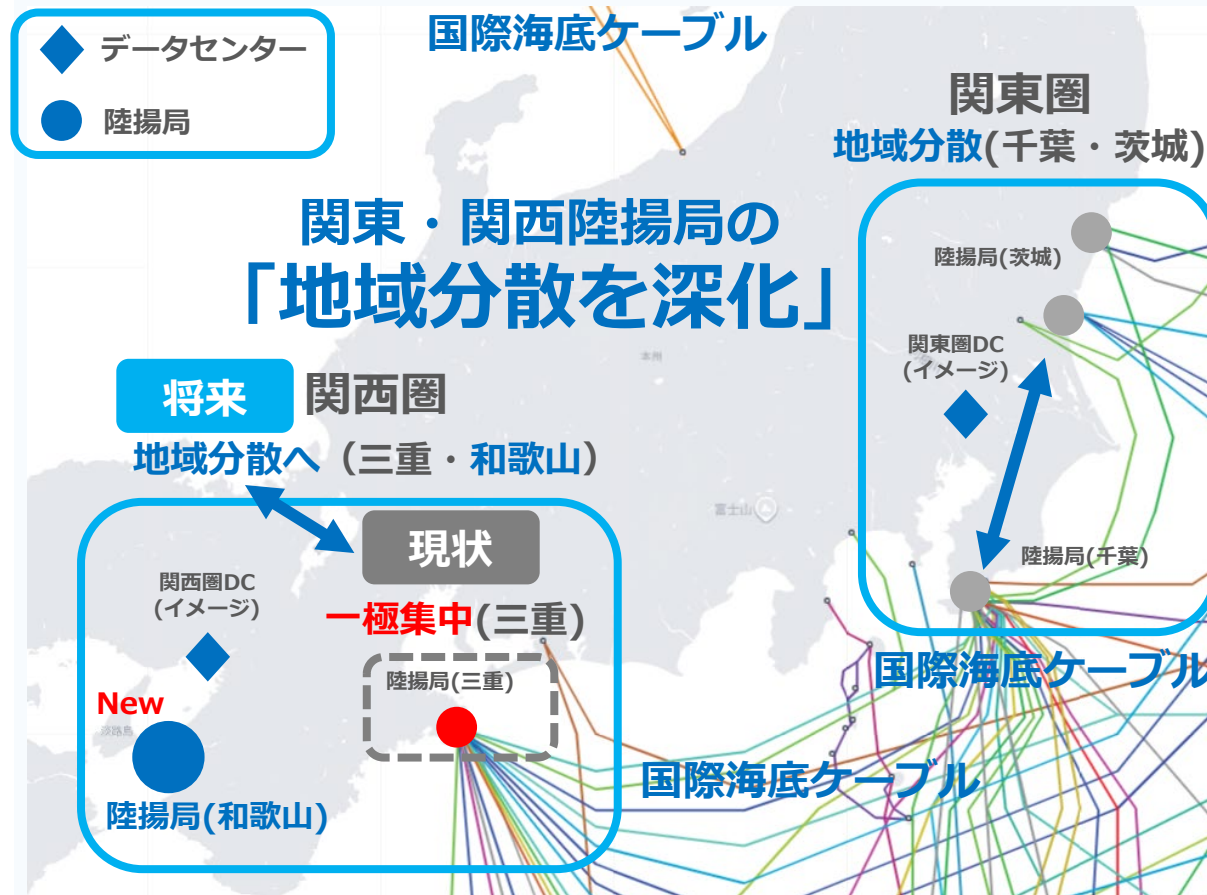


*アルテリア・ネットワークス、ギガプライズ、ソニーネットワークコミュニケーションズ、その他
総務省：電気通信事業分野における市場検証(令和6年度)年次レポート

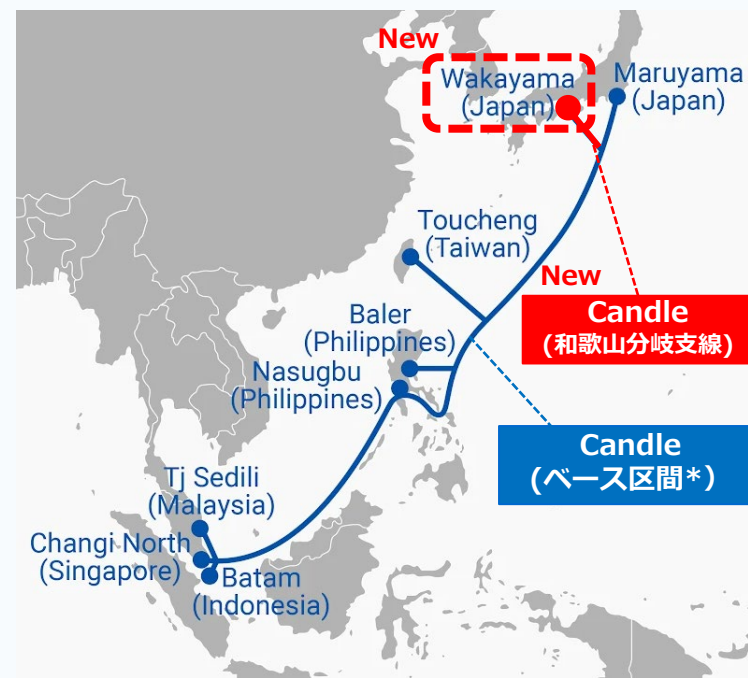
関西圏における陸揚局の一極集中解消と新たな事業機会の創出

関東・関西陸揚局の地域分散を目指し、和歌山に国際海底ケーブル陸揚局を建設
和歌山陸揚局ではCandle支線を陸揚し日本国内の事業機会を創出

関西圏陸揚局の地域分散を実現



日本国内の事業機会を創出



*一般公表されているCandleの区間。当社の投資対象区間とは一部異なります。

フィリピンモデルの日本展開による事業機会の拡大

新国際海底ケーブルCandleの事業機会を最大化、日比接続需要を取込む
比での知見(陸揚局、国際回線提供等)を活かし日本への国際回線提供を目指す

フィリピン：Candleを起点に
陸揚局からデータセンターのネットワーク構築を実現

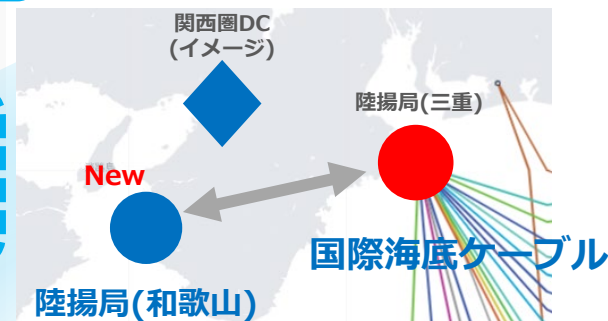
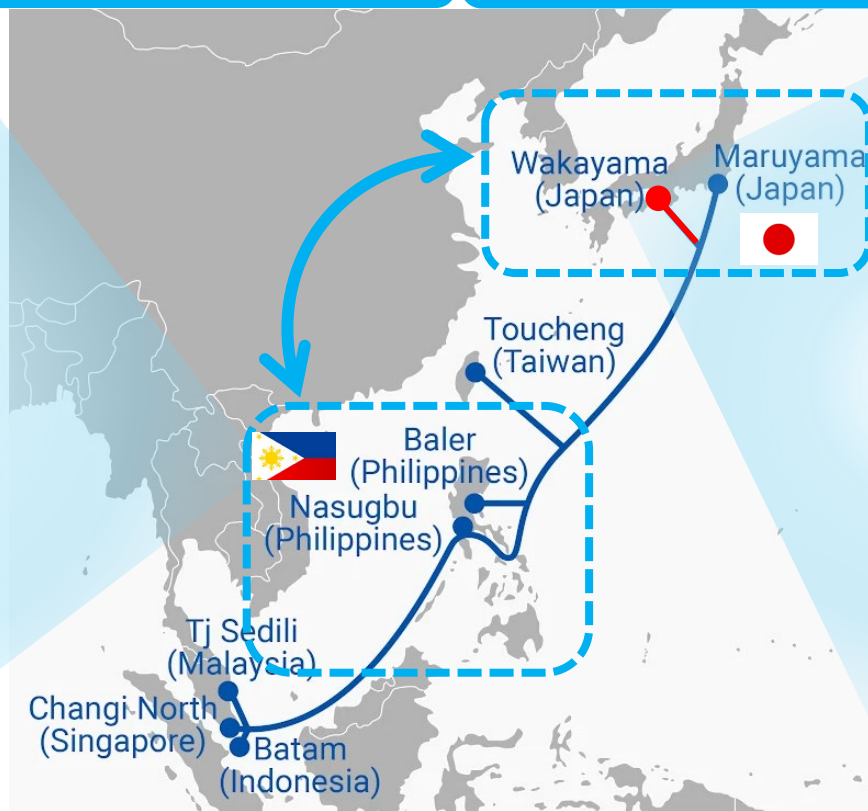
日本：関西圏陸揚局の地域分散
Candle(和歌山分岐支線)の国際回線提供



和歌山陸揚局
連結子会社アイ・ビー・エス・プロの新規事業

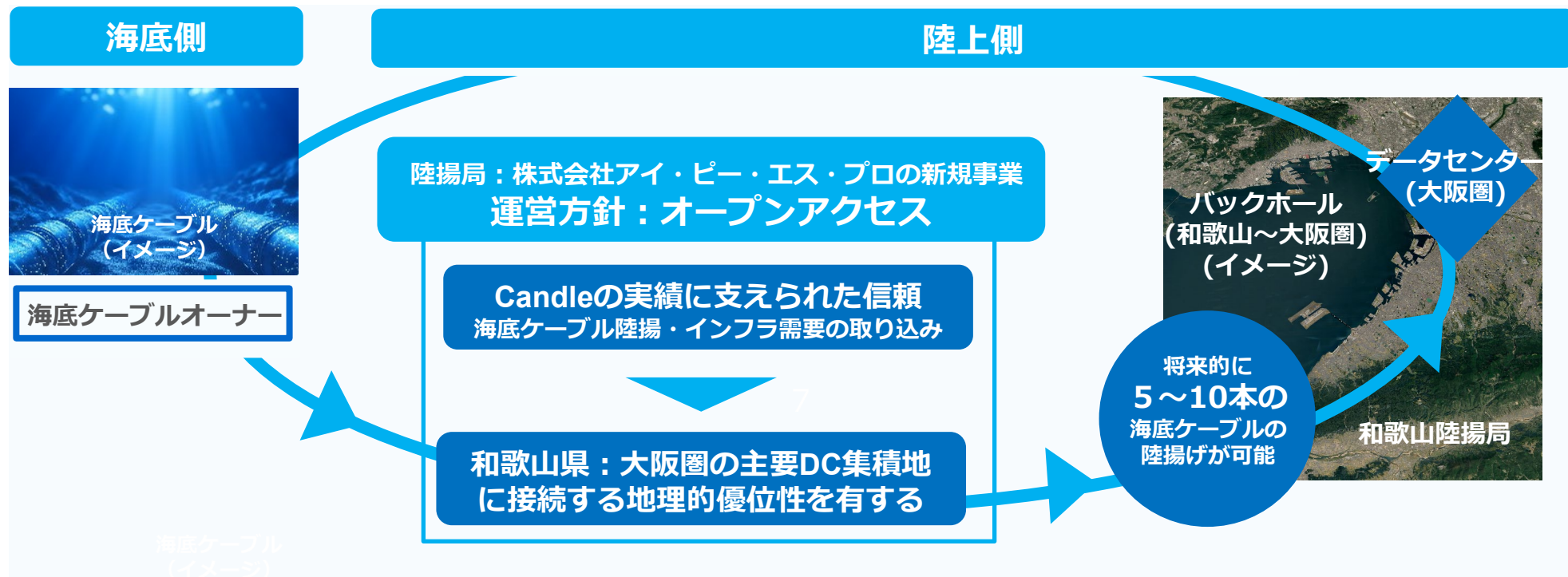
Candle和歌山支線
事業機会の最大化

関西圏陸揚局
地域分散へ(三重・和歌山)





*一般公表されているCandleの区間。当社の投資対象区間とは一部異なります。

海底ケーブルオーナーは陸揚局のオープンアクセス方針により柔軟かつ効率的なネットワーク構築の実現が可能



和歌山プロジェクトの収益最大化を実現する事業体制

和歌山陸揚局およびCandleを収益化する事業遂行体制を構築。フィリピンの国際通信アセット・運営知見と、日本の通信免許・パートナー体制により実現

	事業実績	想定収益モデル	主要顧客
<p>新規事業</p> <p>和歌山陸揚局</p> <p>ジョイントベンチャーによる共同運営</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;">国内パートナー企業*</div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>51%</p> <p>49%</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信事業免許保有 国内通信事業20年以上の実績 <p><small>*通信事業者、バックホール・DC事業者等との協議を進行</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> 陸揚局収益 冗長性収益 (バックホール接続収益) ハブ接続収益 データセンター接続収益等 	<ul style="list-style-type: none"> ハイパースケーラー 通信事業者 バックホール事業者 データセンター事業者等
<p>事業機会の最大化</p> <p>新国際海底ケーブル Candle (和歌山支線)</p> <p>日本への国際回線提供</p> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンにおける国際回線提供～陸揚局～バックホール～データセンター等のデジタルインフラ構築と運営知見 	<ul style="list-style-type: none"> 国際海底ケーブルの回線販売収益等 	<ul style="list-style-type: none"> ハイパースケーラー 国際通信事業者等

販売/回収実績を伴う投資回収計画によりリスク分散

Candleプロジェクトは国際回線販売が順調に進展。投資回収確度が着実に高まる。和歌山プロジェクトにおいても同スキームを構築

	想定投資額	調達方法	回収の進捗
<ul style="list-style-type: none"> • Candle (2025年7月公表の投資分) 	<ul style="list-style-type: none"> • 210億円* <p>*想定為替レート 1ドル:160円</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 金融機関の融資枠 (みずほ銀行他、国際協力銀行等) • 回線販売(前受金)等 	<ul style="list-style-type: none"> • 初回回線販売契約(2025年7月) • 更なる回線販売 <p>⇒通信事業者やハイパースケーラーとの回線販売活動は順調に進捗。投資回収確度が着実に高まる</p>
<p>今回公表部分</p> <ul style="list-style-type: none"> • Candle和歌山支線 • 和歌山陸揚局 	<ul style="list-style-type: none"> • 総額230億円* <p>*プロジェクト全体の投資規模であり、当社の自己負担額を示すものではありません。パートナーとの連携や公的支援制度の活用などを含めた最適な事業スキームを検討。本年度第2四半期中を目途に最終的な投資判断を行うことを想定しております。また当支線は当社が全て所有致します</p>	<ul style="list-style-type: none"> • パートナーとの連携 • 公的支援制度の活用 • JVによる共同運営 • 回線販売(前受金)等 	<ul style="list-style-type: none"> • 通信事業者やハイパースケーラー <p>⇒これまでのCandle販売実績と信頼により和歌山支線/和歌山陸揚局においても同交渉が順調に進展</p>

成長ドライバーの積上げによる中長期的な収益拡大

比デジタルインフラ運営知見を日本展開。Candle及びBaler CLS等による収益成長に加え、和歌山プロジェクトの追加により持続的な成長基盤を更に強化

各投資回収を見通し、新プロジェクトを本格化
複数パイプラインは順調に進捗

⑥ Candle国際回線販売の進捗

- ・通信事業者やハイパースケーラー等との交渉は順調に進捗(2026.7.2時点)
- ・Candle回線提供を契約(2025.7.30)

⑤ 陸揚局ビジネスの進捗

- ・東西陸揚局(東: Baler、西: Poro point)複数のハイパースケーラーとの交渉は順調に進捗

New

和歌山プロジェクト

- ⑦日本における陸揚局・国際回線提供

⑥ 新たな国際回線による飛躍

⑤ 陸揚局によるビジネス拡張

④ 面の展開 (国内外通信網を構築)

③ 国際回線増強 (キャリアズキャリア取引)

② マニラ首都圏を中心に効率的開拓

① 取引先の拡大+容量増大や次世代サービス提供を支えて関係を深化

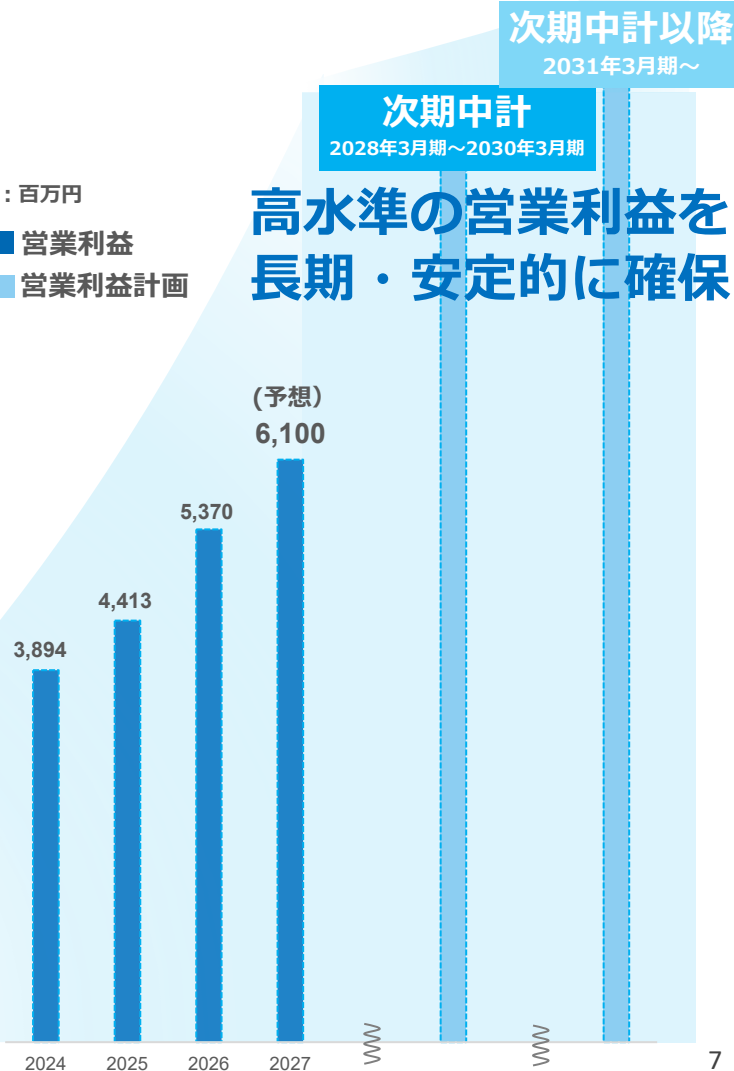
成長ドライバー

継続的な成長エンジン

単位：百万円

■ 営業利益
■ 営業利益計画

高水準の営業利益を
長期・安定的に確保



次期中計以降
2031年3月期～

次期中計
2028年3月期～2030年3月期

フィリピン・日本の通信インフラの改革



アジア国際海底ケーブルの建設構想を実現させ、フィリピン・日本の通信インフラを改善し、事業の拡大と両国の経済発展に寄与。

日本～フィリピン～シンガポールを結ぶ、新たな国際海底ケーブルシステムの共同建設を協議中。より安全な通信回線の提供を図る。



- 陸揚局を設置※メイン局ではない
- バックホールを整備（一部は自力敷設）
- 国内の主要インフラと接続。日本の通信インフラ改善、データハブ化に貢献

- フィリピン国内第3位のインターネットデータを取り扱う、更に大規模、高品質なインターネットインフラを構築
- PDSCN、BBIXフィリピンと接続

完成後は、その恩恵が当社の全領域の通信顧客へ波及することを目指す。
(CATV、ISP、通信事業者、OTT、政府機関、そして法人と個人)